

ESG特別セミナー
企業価値を創出する
ESG投資の最前線

231兆円に達した日本のサステナブル投資

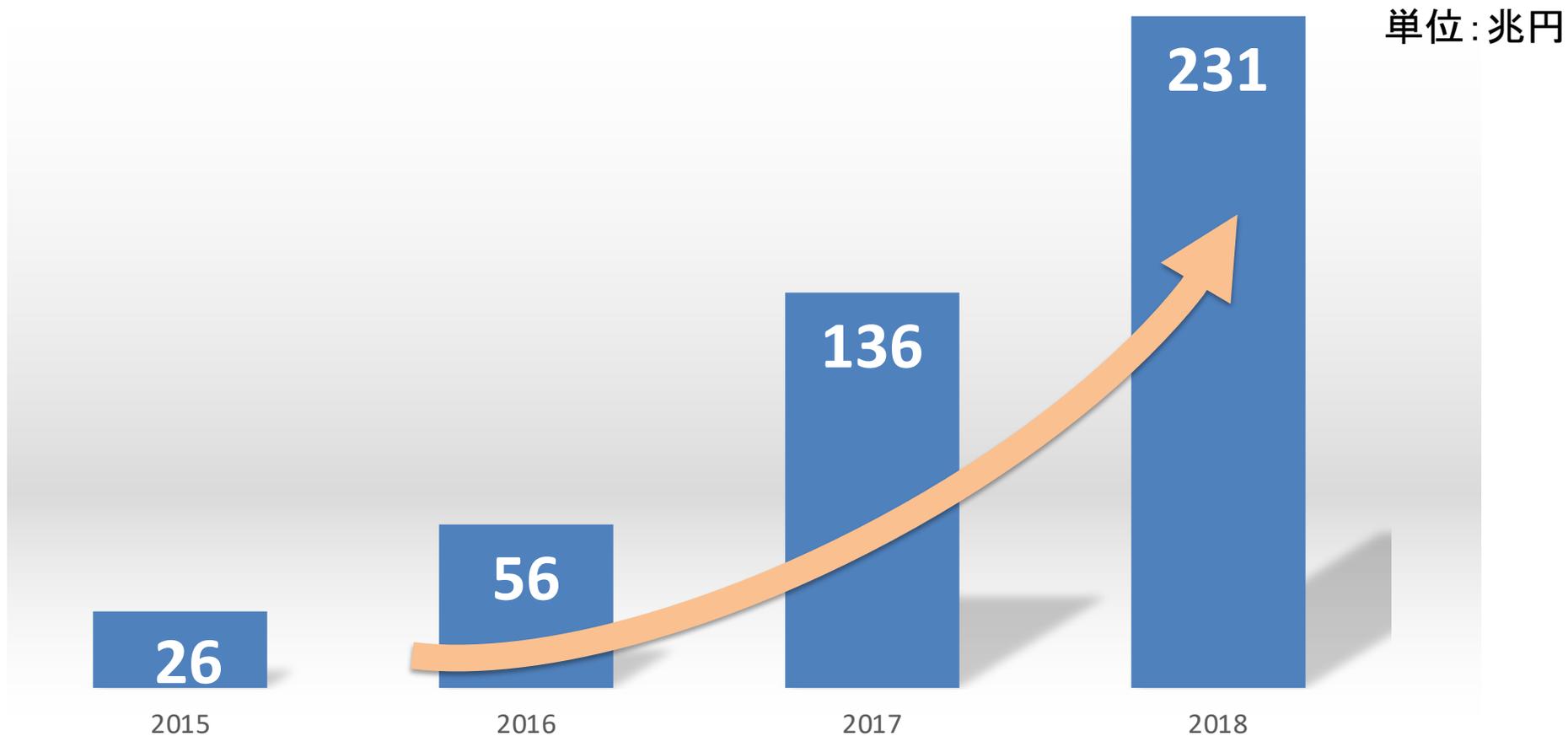
理念から実戦へ

2019年3月14日

NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)

会長 荒井 勝

わが国のサステナブル投資残高 231兆円に



わが国のサステナブル投資残高 231兆円に

	2016年	2017年	2018年	伸び率 2017- 2018
サステナブル 投資残高	56 兆円	136 兆円	231兆円	+69.8%
回答機関数	31	32	42	
運用資産 に占める割合	16.8%	35.0%	41.7%	



JSIF

Copyright @ 2019 JSIF

出典: 日本サステナブル投資フォーラム

運用手法ごとのサステナブル投資残高

(単位:百万円)

	第1回	第2回	第3回	第4回	
ESGインテグレーション	17,555,654	14,240,387	42,966,133	121,511,832	+182.8%
ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング	326,955	3,020,214	6,693,443	6,425,278	-4.0
サステナビリティ・テーマ型投資	785,785	1,036,139	1,384,773	2,014,546	+14.6
インパクト・コミュニティ投資	87,642	369,657	372,616	132,034,774	+140.0
議決権行使・エンゲージメント	11,709,822	34,890,329	143,045,139	140,754,582	+59.9
ネガティブ・スクリーニング	4,573,384	2,249,951	14,309,760	17,328,216	+21.1
国際規範に基づくスクリーニング	6,075,200	6,741,902	23,908,999	31,604,106	+32.2

※ 複数回答があるため合計額とは一致しない。また「議決権行使・エンゲージメント」の数値については毎回、質問の仕方を変更しており、単純比較は困難である。第2回と第3回の変更点については11ページQ13を参照。

サステナブル投資 分類と定義

1. ESGインテグレーション

- 通常の運用プロセスにESG（環境、社会、コーポレート・ガバナンス）要因を体系的に組み込んだ投資
- PRIの責任投資と同義

2. ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング

- ESGのスクリーニングを使用して選別されたセクター・企業等に投資する

3. サステナビリティ・テーマ型投資

- 再生可能エネルギー、環境技術、女性活躍、SDGs等のサステナビリティのテーマに着目した投資（株式）
- 社会、環境、コミュニティに与えるインパクトを重視する投資（ワクチン債、グリーンボンド等）

4. コミュニティ投資

- 日本ではほとんどない

5. エンゲージメント

- エンゲージメント方針に基づき、株主として企業に建設的な対話を行う

6. 議決権行使

- 株主の権利として議決権行使を行う

7. ネガティブ・スクリーニング

- 倫理的・社会的・環境的な理由に基づき特定の業種・企業を投資対象としない

8. 国際規範に基づくスクリーニング

- 国際機関（OECD、ILO、UNICEF等）の国際規範に基づいた投資（例：オスロ条約→クラスター爆弾関連企業に投資しない）

注：サステナブル投資にはこのように様々な投資手法がある。海外では総称としてサステナブル投資ではなくSRIが使われることも多い。

Sustainable and Responsible Investment あるいは Sustainable, Responsible and Impact Investmentの略として用いられている。

資産クラスごとのサステナブル投資残高

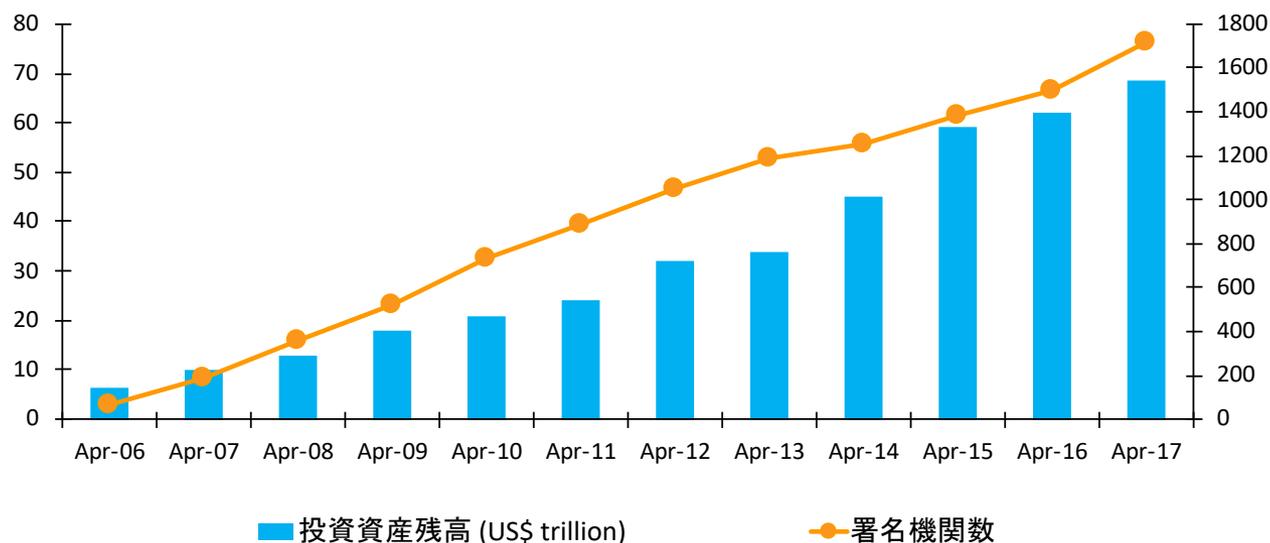
(単位：百万円)

	2017 年	2018 年	前年比
日本株	59,523,773	137,385,115	+130.8%
外国株	31,842,726	80,482,008	+152.7%
債券	18,301,518	28,891,704	+57.9%
P E	190,443	281,901	+48.0%
不動産	2,666,410	4,637,032	+73.9%
ローン	3,504,432	10,236,320	+192.1%
その他	4,759,604	4,718,818	-0.9%
合計	120,788,906	266,632,898	

責任投資原則(PRI)の急拡大

2019年3月14日現在

PRI署名機関数	世界	日本
資産額合計 70兆ドル超	2346	70
年金基金など資産保有者	430	17
資産運用会社	1644	42
情報サービス提供会社	275	11



世界上位20基金中12基金がESG投資 資産比率で71%を占める

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)

地方公務員共済組合連合会

	Fund	Country	Total assets
1	Government Pension Investment	Japan	\$1,237,636
2	Government Pension Fund	Norway	\$893,088
3	Federal Retirement Thrift	U.S.	\$485,575
4	National Pension	South Korea	\$462,161
5	ABP	Netherlands	\$404,310
6	National Social Security	China	\$348,662
7	California Public Employees	U.S.	\$306,633
8	Canada Pension	Canada	\$235,790
9	Central Provident Fund	Singapore	\$227,102
10	PFZW	Netherlands	\$196,461
11	California State Teachers	U.S.	\$193,871
12	New York State Common	U.S.	\$184,461
13	Local Government Officials	Japan	\$183,161
14	New York City Retirement	U.S.	\$171,574
15	Employees Provident Fund	Malaysia	\$165,464
16	Florida State Board	U.S.	\$153,942
17	Texas Teachers	U.S.	\$133,221
18	Ontario Teachers	Canada	\$130,642
19	GEPF	South Africa	\$119,186
20	ATP	Denmark	\$113,160

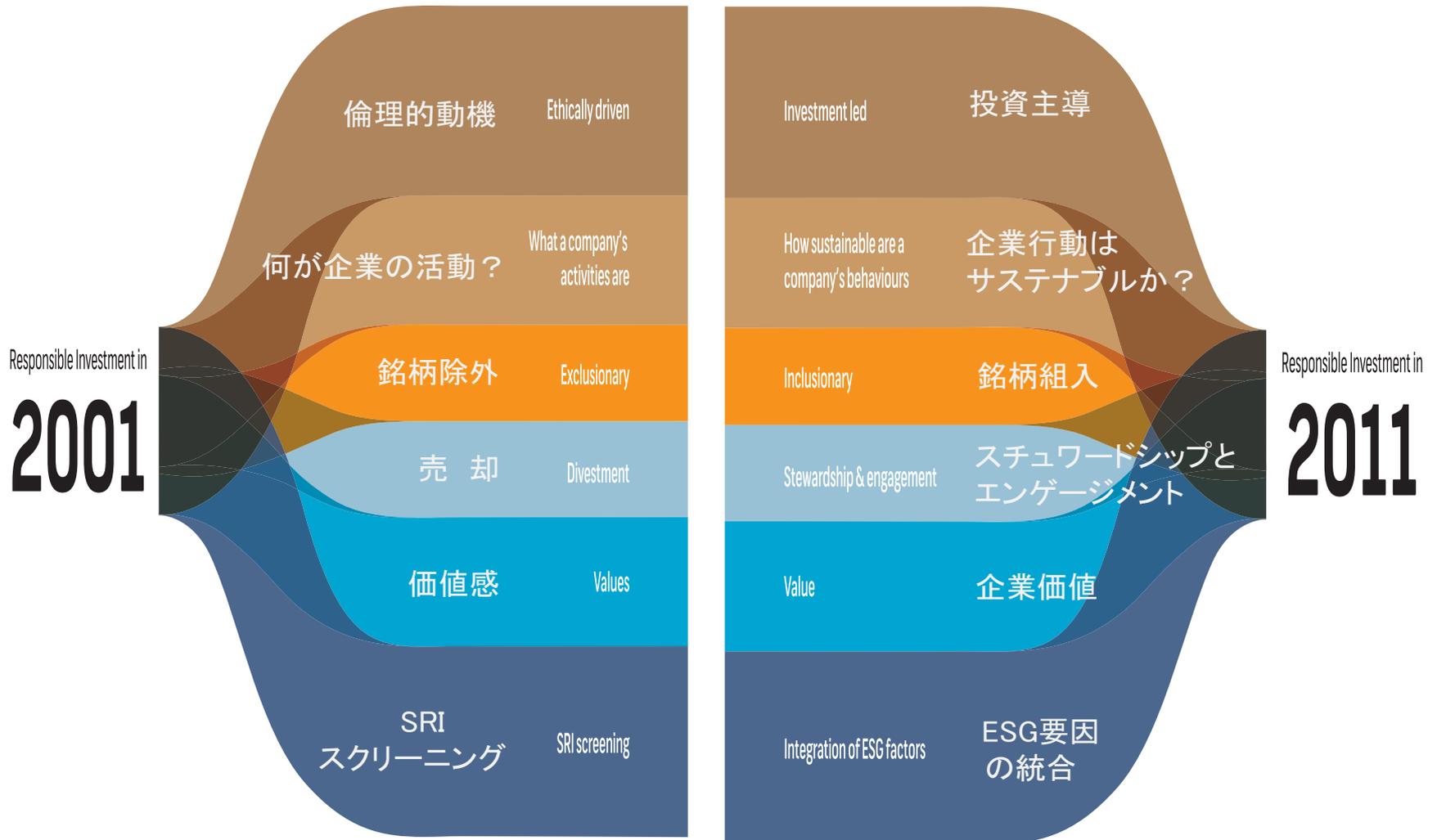
* 企業年金連合会は26位 PRI署名年金基金

Copyright @ 2019 JSIF

 PRI署名基金

出典:P&I/TW 300 analysis Year end 2016とPRI資料より荒井作成

サステナブル投資：2001年と2011年の違い



投資家の世界で起きているパラダイムシフト

ESG投資が投資の通常の世界へ

ESG投資



長期投資のメインストリームに



サステナブル投資と通常の投資の
境界がなくなる

ESG投資とPRIができるまでの責任投資の違いは？

➤ ESG投資 ESG Integration

通常の投資プロセスの一部にESG情報(評価)を組み込むこと

➤ ESG投資以前のサステナブル投資

非財務情報のみによる企業のスクリーニング（財務情報が考慮されていない）

機関投資家の通常の投資は、次のようなプロセスを経る

<アクティブ運用>

- マクロ分析（世界経済の経済分析、各国経済の経済分析）
- 産業分析
- 個別企業分析（財務分析など）
- ポートフォリオの構築と最適化
- 運用結果の評価と見直し

<パッシブ運用>

- 指数への連動・最適化（トラッキング・エラーの最小化）

もう一つのESG投資メインストリーム化要因



投資家によるESG情報データベース活用が可能に

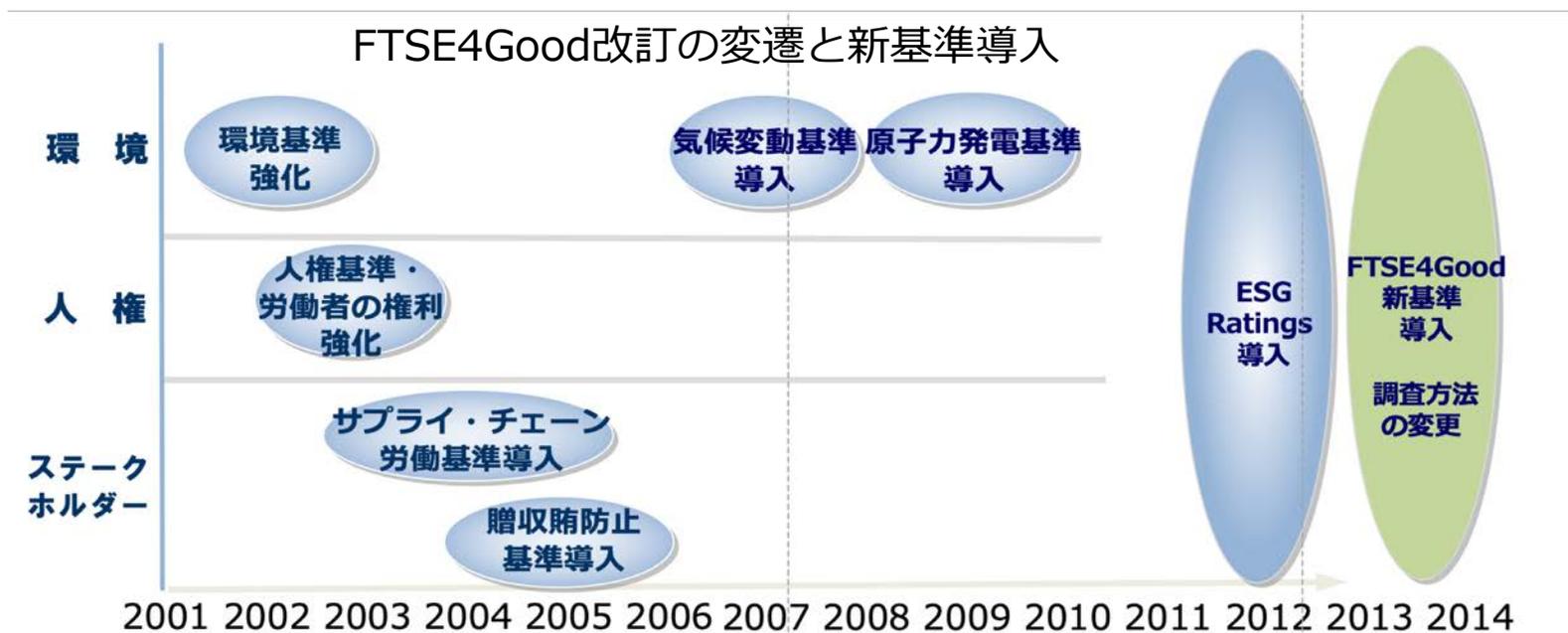


ESG情報が投資判断材料の一つに



ESG投資のメインストリーム化が進展

企業が積極的に情報開示しないと評価されない時代に



2001年7月
FTSE4Good指数 発足

LIBOR金利
不正操作問題

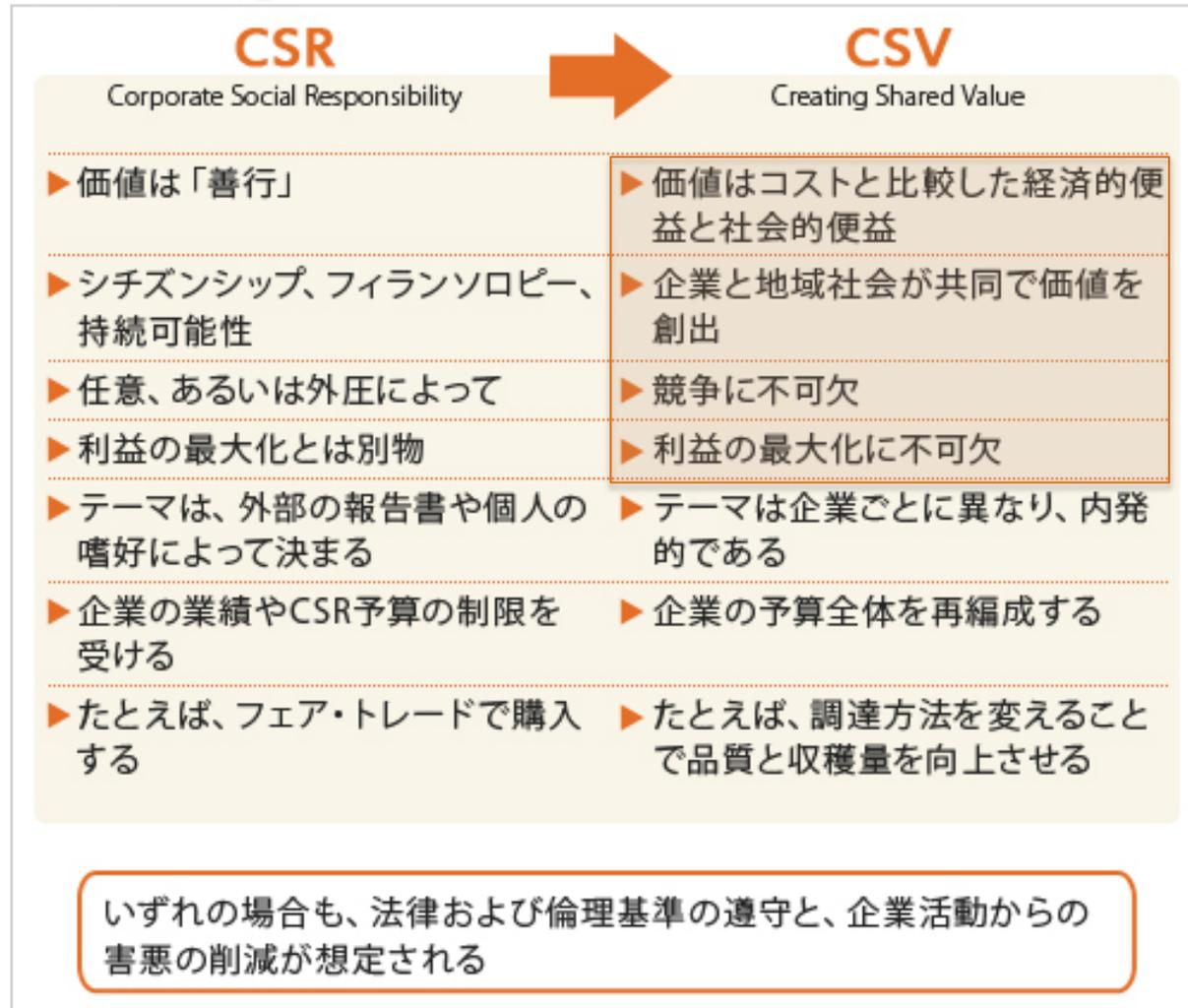
国際監督者国際機構 (IOSCO)による
Principles for Financial Benchmark
July 2013 指数の透明性

アンケートによる
ESGデータ収集

企業による開示情報
からESGデータ収集

CSRとCSV

CSRとCSVの違い



出所：マイケル・E・ポーター、マーク・R・クラマー、「共通価値の戦略」、DIAMOND/ハーバード・ビジネス・レビュー2011年6月号

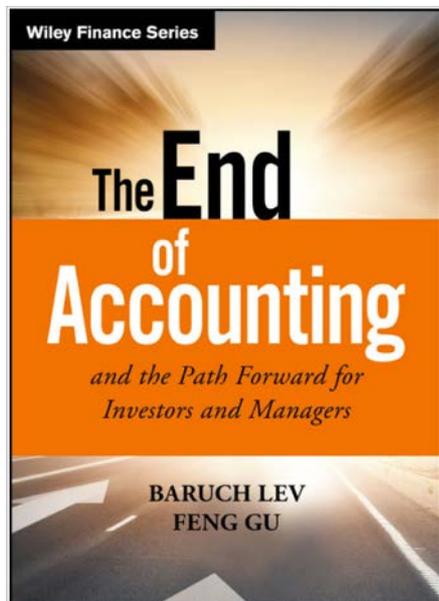
ESG情報の価値情報

The End of Accounting Prof. Baruch Lev NYU Stern School of Business

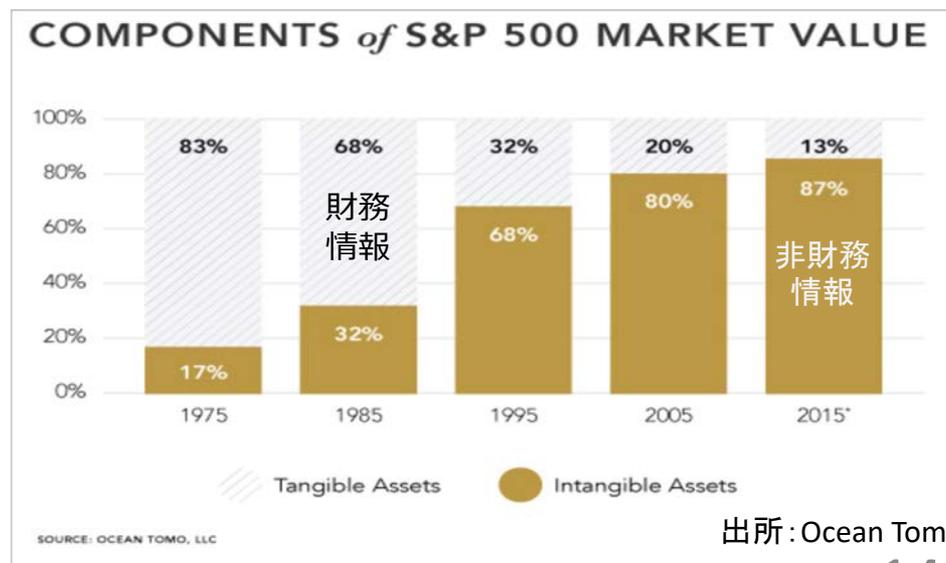
多くの実証分析による結論

- 資本市場の意思決定に役立たなくなっている
- 現在の経済環境においては不十分
- Value Creation Reportが必要

➤ 戦略に焦点を当て、本当の価値を特定・評価



S&P500 市場価値構成要素

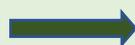


出所: Ocean Tomo

企業に対する社会の見方の変化と企業戦略

投資

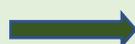
SRI



ESG投資

経営戦略

CSR



CSV

マーケティング戦略

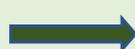
マーケティング2.0



マーケティング3.0

情報開示

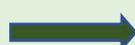
財務報告



統合報告・TCFD

国連開発目標

MDGs



SDGs

企業経営で
企業の社会的価値を
考慮する事が
重要になっている

企業価値に対する社会の見方の変化

企業が直面する社会的な課題
社会との関わりを考えることが
企業と投資家にとり必須の時代になった
と認識することが重要

環境・社会・ガバナンスへの取り組みから 企業は何を期待できるか？

企業価値向上と 社会・投資家からの評価向上

- 世界的な長期トレンドの変化への対応
- 世界最先端の企業課題への取り組みを達成
- リスクに対応するマネジメントシステムの整備

安定した優良株主の獲得

- 企業の将来価値にフォーカスした投資家層の獲得
- 長期的視点で企業をサポートする投資家層の獲得
- 安定した優良な株主基盤作りに

ESG投資家の関心事は？

- 自己の投資資金がどのように使われるか
- 財務情報などに加えて企業のESG取り組みも評価して投資先を選択
- 現在の社会における役割をよく認識している企業を選択
 - ・ 社会の変化に取り残される可能性が低い
 - ・ 突然死のリスクが低い
 - ・ 新たなビジネス・チャンスをつかえる可能性も高い
 - ・ 長期的な成長性・持続性のある可能性が高い
- 企業のESG取り組みが良くなるようにエンゲージメント
- 良き企業が、良き市場、良き社会、良き未来をつくる

新たな段階を迎える投資と企業情報開示

- 企業の環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組み
- 財務情報とESG情報の統合的な情報開示



企業価値の向上につながる時代に

長期視点の投資家に評価される時代に

企業の安定した株主基盤作りにつながる時代に

企業が投資家を選べる時代に

荒井 勝 氏(あらい まさる)



- NPO法人日本サステナブル投資フォーラム 会長
- Hermes EOS 上級顧問
- 早稲田大学大学院経営管理研究科非常勤講師
- FTSE Russell ESG (FTSE4Good) アドバイザリーコミッティー・メンバー、同基準WG・メンバー
- CDP Japan アドバイザリーグループ・メンバー
- Global Sustainable Investment Alliance 委員
- 国連責任投資原則(PRI) 持続可能な金融システム諮問委員会元メンバー、国連責任投資原則元理事

1972年大和証券入社、海外の中央銀行・政府系投資会社の日本への投資業務に従事。サウジアラビア駐在、大和 ANZ インターナショナル(オーストラリア)社長などを経て、1992 年大和証券投資信託委託入社。主に国内外の株式・債券運用業務に従事。2003年常務執行役員運用本部長(CIO)。2003 年より責任投資にかかわり、2005年より世界の2大責任投資指数のひとつであるFTSE4Good・FTSE ESGのアドバイザリーコミッティー委員を務める。2006 年取締役兼専務執行役員 運用本部長、2010 年顧問、2011 年退任。2012 年 4月NPO法人社会的責任投資フォーラム (JSIF)会長就任。2015年より英国のエンゲージメント専門会社Hermes EOS上級顧問として、日本の企業・官庁へのエンゲージメントに関わる。

国内外のイスラムファイナンス並びに責任投資のコンファレンスにスピーカーとして多数参加。

1972 年慶應大学商学部卒、カイロ・アメリン大学アラビア科終了。2003年投資信託協会業務部会長。2005/2007 年GRIガイドライン第3次改訂作業投資家諮問委員会委員。2008/09年環境省「環境金融普及促進調査検討会」委員、2012/13年環境省「環境に配慮した事業活動の促進に関する検討会」委員、2014年～2017年経済産業省「健康経営度調査基準検討委員会」委員、2015年・2016年環境省「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会」委員、2017年環境省「ESG検討会」委員、2017年・2018年企業活力研究所「CSR研究会」委員、2018 年環境省金融懇談会 直接金融パート作業部会メンバーなどを務める。



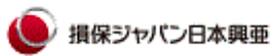
プレミアム法人会員



一般法人会員



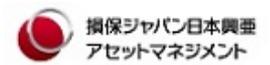
東京海上日動



Bloomberg



CSR DESIGN



一般社団法人C4



JSIFがサポートメンバーに加盟している組織

